

インピーダンス

日本共産党通研支部

<http://jcp-tsuken.com/>
jcp-tsuken@hotmail.com

No. 2370

2017 年 1 月 30 日

定価 1 部 10 円



米新大統領の就任にあたって

日本共産党・志位委員長が談話

(21日・要旨)

一、トランプ大統領は就任演説で、「この瞬間からすべての問題で『米国第一』を貫く」とのべ、「貿易、税金、移民、外交」などのすべてでこの立場を貫く

と宣言した。このことは、世界各国に米政府の立場を強要する、あからさまな覇権主義的政策を強めるのではないかという、深い危惧をもたざるをえない。

一、日本に対しても軍事的・財政的負担の強化を求めている可能性がある。トランプ大統領は、「TPP協定からの離脱」を宣言したが、今後、2国間交渉をつうじて日本にいつその譲歩を迫ってくる危険がある。

一、「米国第一」を掲げるトランプ政権に対して、日本政府が、これまでのような「日米同盟絶対」という硬直した思考を続けるなら、いよいよ対応ができなくなるだろう。異常なアメリカ追従外交を根本から見直し、対等・平等・友好の日米関係に切り替えることが、これまでにまわっている切実な課題となつていてこれを強調したい。

春闘始まる 大幅賃上げをかちとろう 月2万円の賃上げ 内部留保のわずか23%で可能

労働総研提言

春闘がスタート。今年こそ大幅賃上げを勝ち取りましょう。財源は十分にあります。

平均で2万1556円(6・87%)の賃上げが必要だとしています。

労働運動総合研究所(労働総研)は17日、2017春闘提言を発表。安倍内閣誕生前の12年までの生活水準を回復するには、ポナース込みの1か月



これを全労働者5284万人の1年間の賃上げ総額で見ると、必要な原資は13兆6700億円。15年度末内部留保額578兆8000億円(全企業規模)の2・36%にすぎず、この1年間の内部留保増加額35兆7000億円の

賃上げ2万円の実現で

家計消費支出の増加	8.兆円
国内生産額の増加	14.兆円
付加価値額の増加	7.兆円
雇用増	93.万人
税収増(国+地方)	1.兆円

総務省「2016年産業連関表」から労働総研が試算

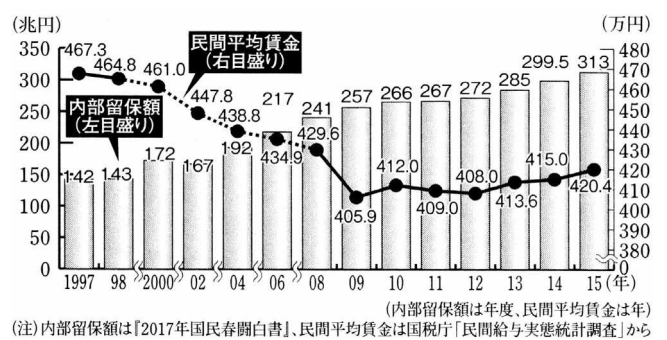
38・3%で可能です。提言では、2万円の賃上げによって、家計消費の拡大、雇用の拡大など、日本の経済の回復に役立つと述べています(図)。

職場から

大相撲、稀勢の里が横綱に。「千秋楽で白鵬を破ったのでスッキリした」「19年ぶりに日本出身の横綱が誕生だ。すばらしい」「15

今週の数字

大企業の内部留保額と民間平均賃金の推移



年間では休日は僅か1日だという。驚異的な数字だ」「横綱の名に恥じぬよう精進します」との口上も実直な気持ちが伝わり良かった

NTT R&Dフオーラム近づく(2月16・17日)。「今年のテーマは「Open the Way」2020とその先の未来へ」「セキユリティなど2020に向けた技術、最新の研究成果についての講演、展示が予定されている」「グループ会社社員の招待制に基づき、事前登録が必要」



トランプ大統領就任。「TPP離脱やメキシコとの壁建設など大統領令を毎日出して

いる」「トランプは経営感覚で政治をやろうとしているのか」「平気で嘘をつく」「貿易問題で日本たたきを繰

【うらへ続く】

現代版「治安維持法」

共謀罪を阻止しよう

思想・信条を罰する違憲立法

共謀罪は、実際の犯罪行為がなくても、共謀Ⅱ「相談、計画」したというだけで犯罪に問えるものです。それ

は、犯罪の実際の行為のみを罰するという現行刑法の大原則に真っ向から反するだけでなく、日本国憲法第19条

購入費の578億円を損害賠償請求するよう求めています。

石原元知事の豊洲購入疑惑解明を

小池都知事 住民訴訟への対応を見直し

東京都は石原氏に損害賠償責任はないと対応してきましたが、小池都知事は20日、これまでの訴訟対応方針を見直し、土地購入の疑惑を明らかにすると表明しました。

築地市場の移転先として深刻な土壌汚染のある江東区豊洲の東京ガス工場跡地を東京都が高価格で購入したことは違法だとして、住民が訴訟を起し、東京都が石原元知事に土地

日本共産党東京都議団は、都知事の方針を見直し表明について「大変重要な決断であり、歓迎する」とともに、都議会の特別委員会、さらには百条委員会を設置し、石原元知事の責任を明らかにすることを求めました。

が「侵してはならない」とする国民の思想や内心を処罰の対象とする違憲立法です。



政府は、「テロ対策」を口実としています。が、日本はすでにテロ防止のための13本の国際条約を締結し、それにもとづく国内法も

整備しており、新たな法律など必要ありません。「テロ対策」の名で国民を欺き、国民の思想や内心まで取り締まろうという共謀罪は、モノ言えぬ監視社会をつくり、安倍政権がすすめる「戦争する国」づくりの一環であり、現代版「治安維持法」といふべき悪法です。圧倒的な国民の世論と運動の力で、共謀罪の策動を阻止しましょう。

科学ピックアップ

屋外光（バイオレット光）が近視を抑制

慶応大チームが発表

科学誌『E バイオメディシン』2017年1月号

慶応大学医学部眼科などの研究チームは5年ほど前、眼内レンズの種類によって近視の

進行が異なることに偶然、気づきました。レンズの特性を調べると太陽光の360（400ナノメートルの紫外線（バイオレット光）の透過率に違いがありました。そこでヒヨコを使った実験で、バイオレット光を浴びたヒヨコの目では近視の進行が抑制され、またこの光の透過・非透過のコンタクトレンズや眼鏡を使った人の臨床研究でもこのことをつきとめま

【職場からの続き】

り返している」

× ×

終末時計が30秒短縮。「これまで3分だったのが2分半になった」「トランプ大統領が選挙戦で核拡散容認と受け取れる発言したり、地球温暖化への懐疑的姿勢を示したことの反映だという」

× ×

防衛省が独自の軍事衛星打ち上げ（24日）。「これまでは民間の衛

星を利用していたが今回初めてH2Aを使って独自の衛星を打ち上げた」「宇宙の軍事利用拡大が心配だ」



× ×

卓球全日本選手権。「平野美宇選手が女王の石川佳純選手を破り初優勝した」「16歳9カ月での優勝は史上最年少記録だ」

× ×

映画

「スノーデン」

有楽町みゆき座で上映中

研究チームは、新たな治療法をめざして検証を進めています。また外に行つて遊ぶことがいかに大事かを示していると言います。

アメリカが世界中の通信を傍受していたことを告発したスノーデン氏を、オリバー・ストーン監督が映画にした。彼がなぜ危険を冒

して告発に至ったか、恋人との葛藤を通して内面に迫っている。彼は横田基地に勤務していたこともある。日本が同盟国でなくなつた時にインフラに壊滅的打撃を与える不正ソフトが仕掛けられている、と述べる場面がある。ほぼ事実を基に構成されており、サイバー戦争を理解するのに役立つ。（N）